

特集

就労等に関する 若者の意識

1 はじめに

我が国では、急速に進む少子高齢化、それに伴う生産年齢人口の減少が大きな課題となっている。加えて、東京一極集中の傾向が継続し、地方において、人口減少や過疎化は特に深刻な状況となっている。政府としては、この課題の克服に向けて、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる全員参加型の社会の実現を目指しているところである。

社会の中で自立し活躍するには、就労を通して経済的な基盤を築くことが大きな要素となるが、就労は、単に収入を得るための手段というだけでなく、その人と社会をつなぎ、自己実現を図るためのものでもあるなど、「働き方」は「暮らし方」そのものであると考えられる。こうした基本的考え方の下、ライフスタイルが多様化している現代において、個人の希望や事情により様々な働き方が受け入れられる環境が求められている中で、多様な働き方が可能となるよう働き方改革実行計画が策定され、また、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月閣議決定）により、人生100年時代を見据えた「人への投資」が進められているところである。さらに、IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能などのイノベーションの登場は、これからの仕事の内容や働き方を劇的に変えていく可能性がある。

そこで、今回の特集では、平成29（2017）年度に内閣府が行った、就労等に関する若者の意識を調査した「子供・若者の意識に関する調査」（以下「平成29年度調査」という。）の結果をもとに、若者が、働くことをどう捉え、職業選択に際してどのような事柄を重視しているのか、就職後にも学び続けることを希望しているのか、将来に対してどのような展望を持っているのか、などについて、過去の調査結果とも比較しながら分析した結果を紹介するとともに、若者に対するキャリア形成支援等について参考となる取組を紹介する。

2 就労等に関する若者の意識調査の結果

(1) 調査の概要について

ア 調査の対象、時期、方法 等

平成29年度調査は、インターネット調査会社に登録してあるリサーチモニターである全国の16歳から29歳までの男女（有効回答数10,000）を対象に、平成29（2017）年10月27日から同年11月13日までの間に実施したインターネット調査である。

また、本特集では、平成23（2011）年度に内閣府が実施した「若者の考え方についての調査」¹（以下「平成23年度調査」という。）における平成29年度調査と比較可能な設問に対する結果についても掲載している。

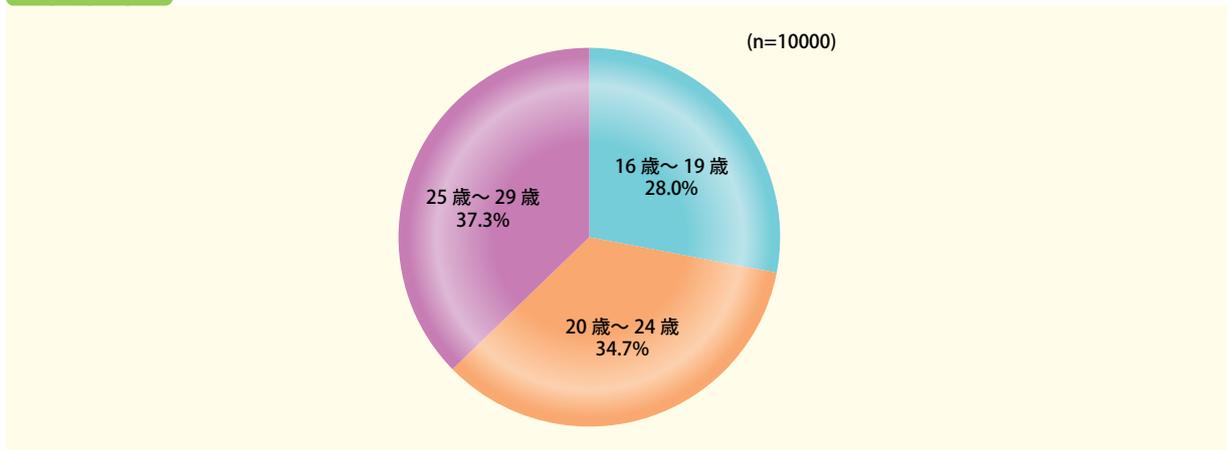
イ 回答者の属性

回答者の属性は次のとおりである（[図表1-1](#)、[1-2](#)、[1-3](#)）。

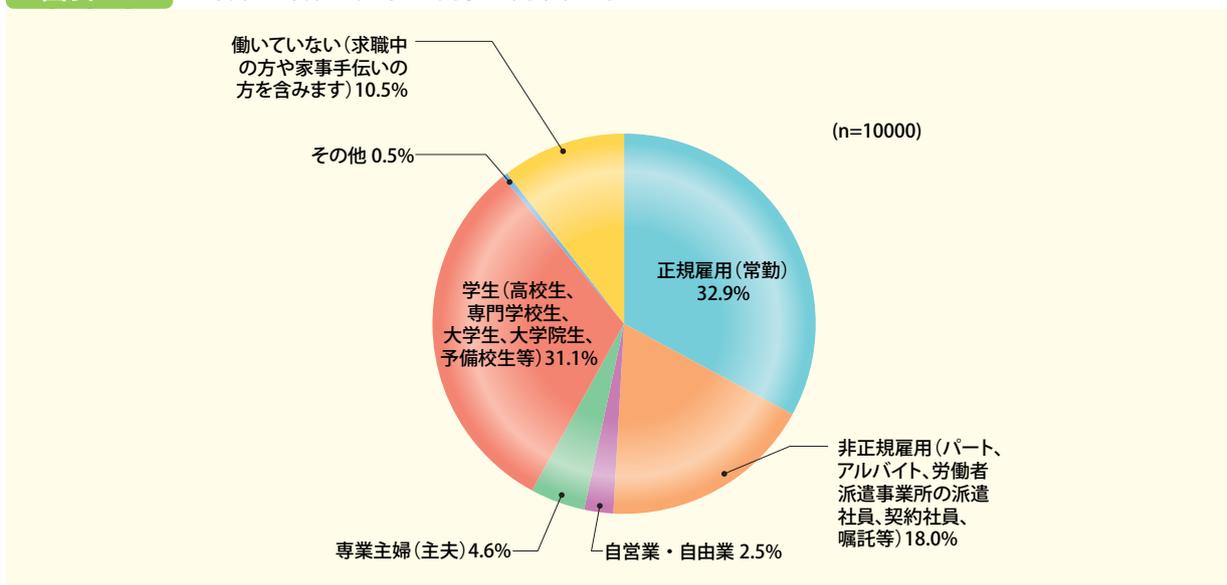
なお、平成23年度調査における回答者の属性と大きな違いはない。

1 平成23年度調査は、全国の15歳から29歳までの男女（有効回答数3,000）を対象に、平成23年12月28日から平成24年1月13日までの間に実施したインターネット調査。

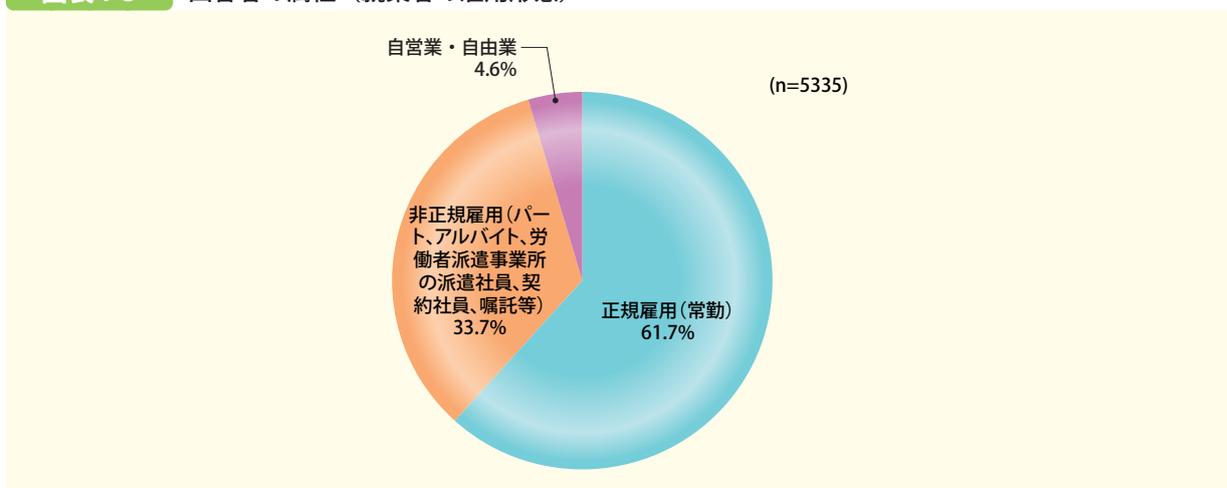
図表 1-1 回答者の属性（年齢）



図表 1-2 回答者の属性（現在の就学・就業状況）



図表 1-3 回答者の属性（就業者の雇用形態）

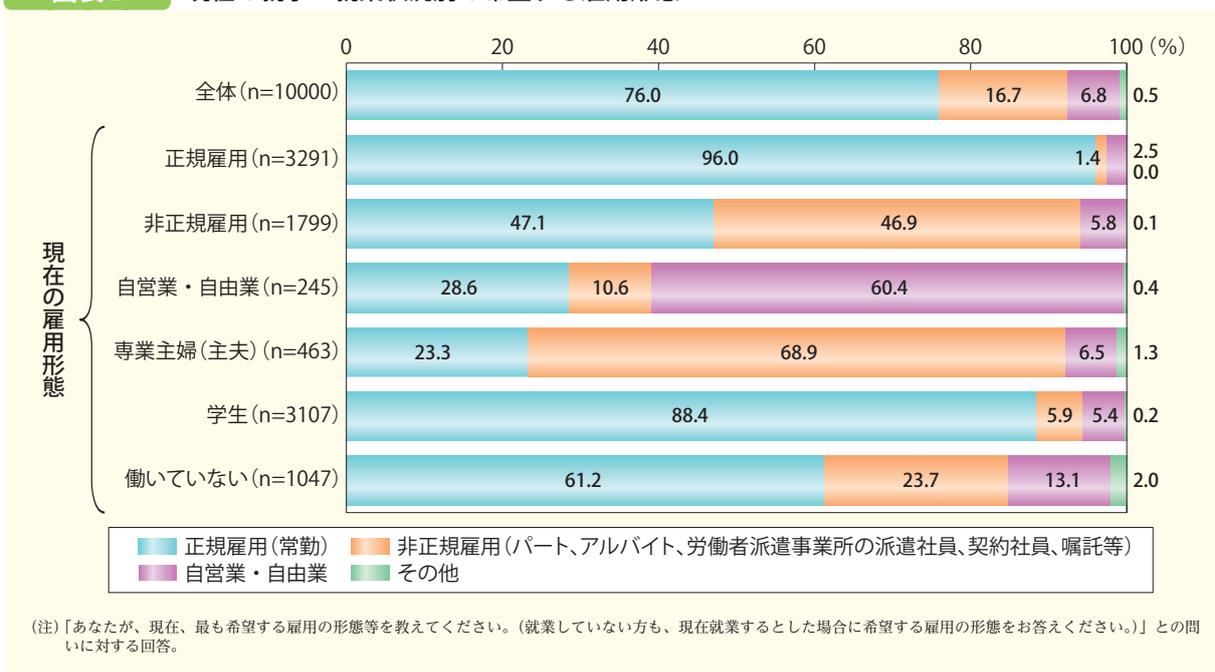


(2) 就業に対する考え方及び初職の状況等について

ア 希望する雇用形態

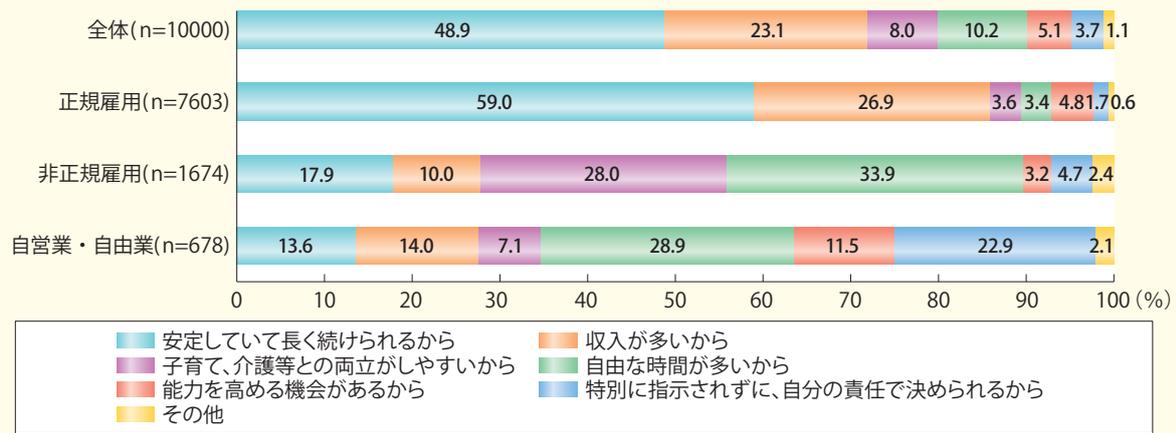
現在の就学・就業状況別に、「最も希望する雇用の形態等」についてみると、現在「正規雇用」者の96.0%、現在「学生」の88.4%が「正規雇用」を希望すると回答している。また、現在「非正規雇用」者の47.1%が「正規雇用」を希望すると回答している一方で、46.9%が「非正規雇用」を希望すると回答している。さらに、現在「自営業・自由業」者の60.4%が「自営業・自由業」を希望すると回答し、現在「専業主婦（主夫）」の68.9%が「非正規雇用」を希望すると回答している（図表2）。

図表2 現在の就学・就業状況別の希望する雇用形態



次に、希望する雇用形態別にその雇用形態を希望する最も重要な理由についてみると、「正規雇用」を希望する者の選択理由として多かった回答は、「安定していて長く続けられるから」、「収入が多いから」でそれぞれ59.0%、26.9%、「非正規雇用」を希望する者の選択理由として多かった回答は、「自由な時間が多いから」、「子育て、介護等との両立がしやすいから」でそれぞれ33.9%、28.0%、また、「自営業・自由業」を希望する者の選択理由として多かった回答は、「自由な時間が多いから」、「特別に指示されずに、自分の責任で決められるから」でそれぞれ28.9%、22.9%であった（図表3）。

図表3 希望する雇用形態別選択理由（最も重要な理由）

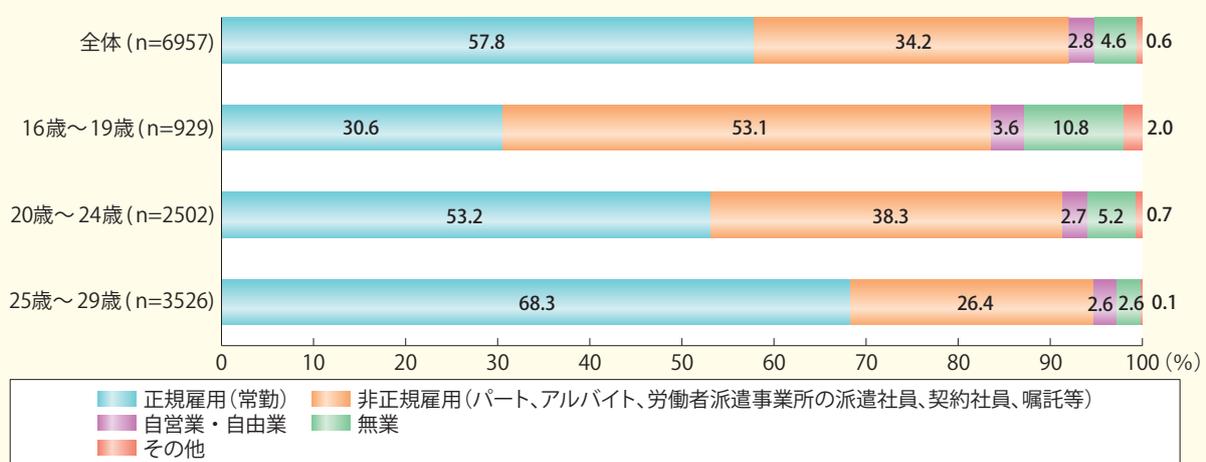


（注）図表2と同様の問いに対する回答について「回答した雇用形態等を希望する理由を教えてください。」の問いに対する回答（最も重要な理由）。

イ 初職の状況

現在就業している者、または、過去に就業したことがある者の初職（学校等を卒業または中途退学した直後の就業）の雇用形態についてみると、全体では、「正規雇用」が57.8%、「非正規雇用」が34.2%であった。このうち、「25歳から29歳」では、「正規雇用」が68.3%であり、「非正規雇用」の26.4%よりも多かったが、「16歳から19歳」では、「正規雇用」が30.6%であり、「非正規雇用」の53.1%よりも少なかった（図表4）。

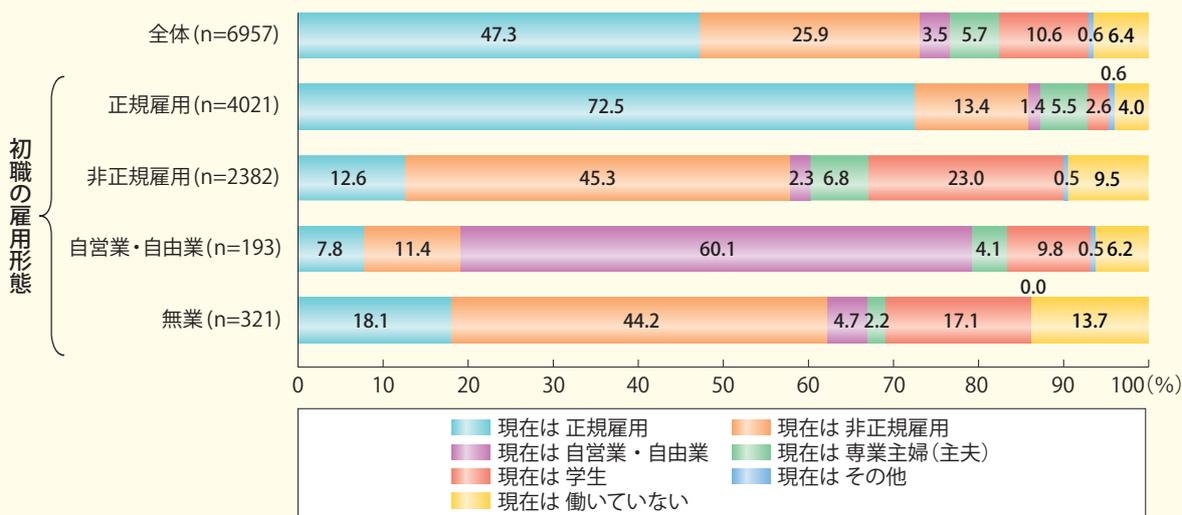
図表4 初職の雇用形態



（注）就業経験のある者について、「学校等を卒業または中途退学した直後の、就業の雇用形態等について教えてください。」の問いに対する回答を年代別に集計。

初職の雇用形態ごとに現在の就学・就業の状況についてみると、初職が「正規雇用」であった者のうち、現在「正規雇用」の者は72.5%、現在「非正規雇用」の者は13.4%、現在「働いていない」者は4.0%であった。初職が「非正規雇用」であった者のうち、現在「正規雇用」の者は12.6%、現在「非正規雇用」の者は45.3%、現在「働いていない」者は9.5%であった。また、学校等を卒業または中途退学した直後に「無業」であった者のうち、現在「正規雇用」の者は18.1%、現在「非正規雇用」の者は44.2%、現在「働いていない」者は13.7%であった（図表5）。

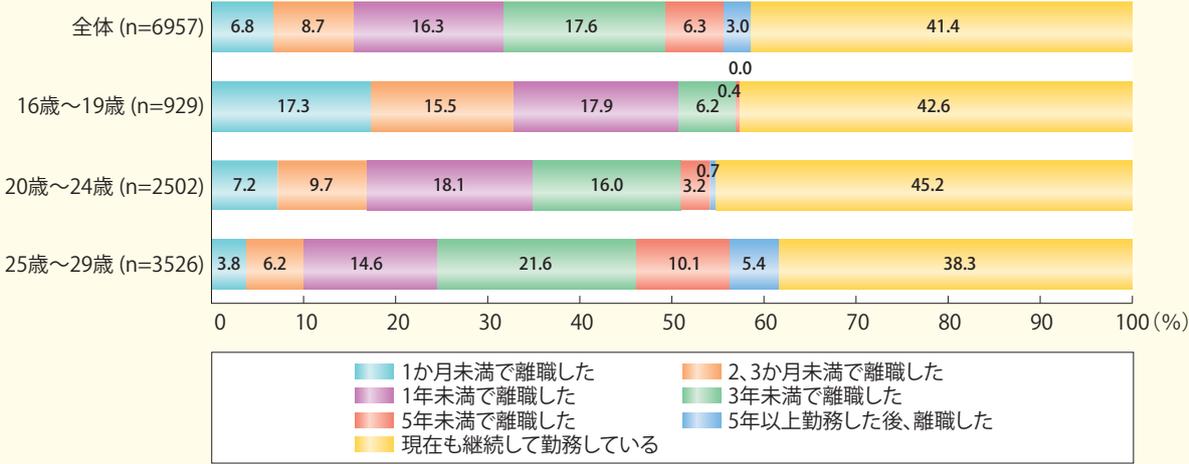
図表5 初職の雇用形態と現在の就学・就業の状況



(注) 就業経験のある者について、「学校等を卒業または中途退学した直後の、就業の雇用形態等について教えてください。」の問いに対する回答別に、現在の雇用形態を比較。

初職の継続状況についてみると、全体では、「現在も継続して勤務している」者が41.4%で最も多く、次いで、「1年以上3年未満で離職した」者が17.6%、「3か月以上1年未満で離職した」者が16.3%、「1か月以上3か月未満で離職した」者が8.7%であった。年齢階層別にみると、全ての年齢階層で「現在も継続して勤務している」者の割合がおおむね4割であったが、「16歳から19歳」では、「1か月未満で離職した」者が17.3%、「1か月以上3か月未満で離職した」者が15.5%であり、他の年齢階層よりも比較的短い期間で離職している者が多かった（図表6）。

図表6 初職の継続状況

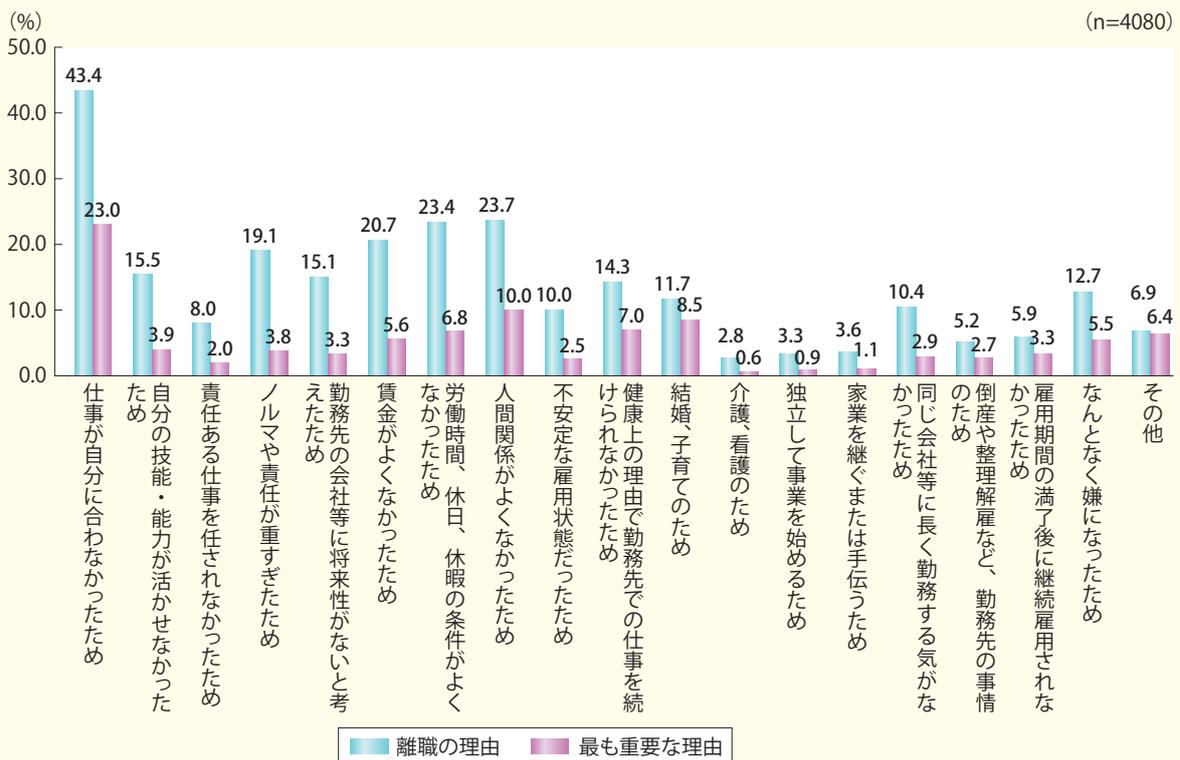


(注) 就業経験のある者について、「学校等を卒業または中途退学した後、最初の就業先での勤務の継続状況について教えてください。」の問いに対する回答を年代別に集計。

初職の離職理由（複数選択可）についてみると、「仕事が自分に合わなかったため」が43.4%で最も多く、「人間関係がよくなかったため」が23.7%、「労働時間、休日、休暇の条件がよくなかったため」が23.4%、「賃金がよくなかったため」が20.7%、「ノルマや責任が重すぎたため」が19.1%と続いている。

初職の離職理由の中で最も重要な理由についても、「仕事が自分に合わなかったため」が23.0%と最も多く、次いで、「人間関係がよくなかったため」が10.0%であった。なお、「結婚、子育てのため」の8.5%がこれに次いで多い理由であった（図表7）。

図表7 初職の離職理由



(注) 最初の就業先を離職した者について、「離職の理由について教えてください。」の問いに対する回答。

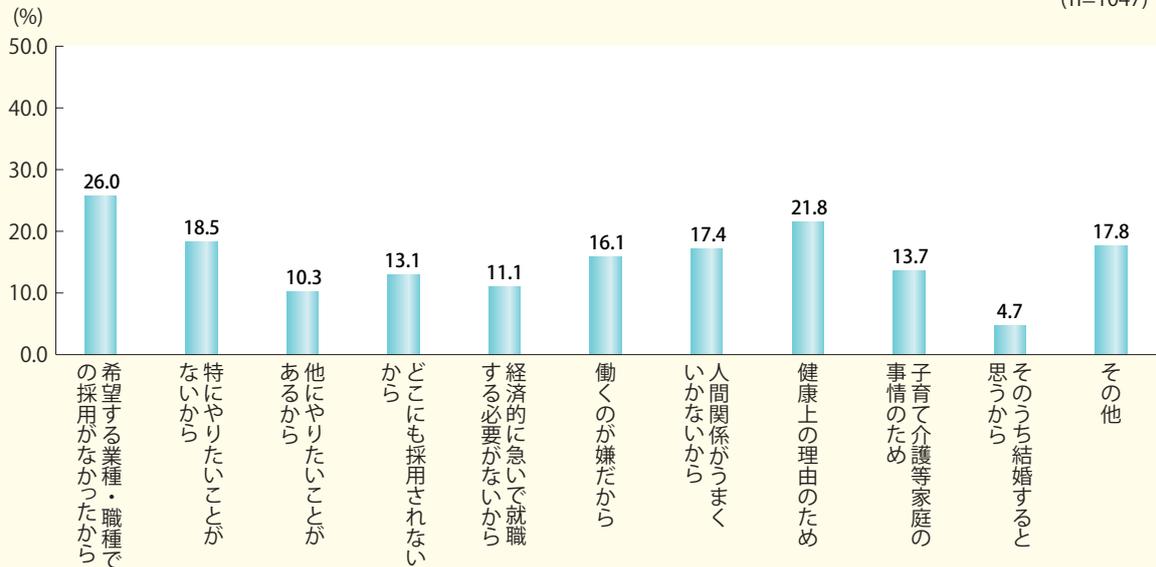
ウ 働いていない理由

現在「働いていない（求職中や家事手伝いの者を含む）」者が働いていない理由（複数回答）についてみると、「希望する業種・職種での採用がなかったから」が26.0%で最も多く、次いで、「健康上の理由のため」が21.8%、「特にやりたいことがないから」が18.5%、「人間関係がうまくいかないから」が17.4%であった。また、項目が異なるため単純な比較は困難であるが、平成23年度の調査時と比べて、「希望する業種・職種での採用がなかったから」、「特にやりたいことがないから」、「人間関係がうまくいかないから」と回答した者の多さが目立つ。一方、「他にやりたいことがあるから」、「どこにも採用されないから」と回答した者も平成23年度の調査時より多かったが、その違いはわずかであった（図表8）。

図表8 働いていない理由（複数回答）

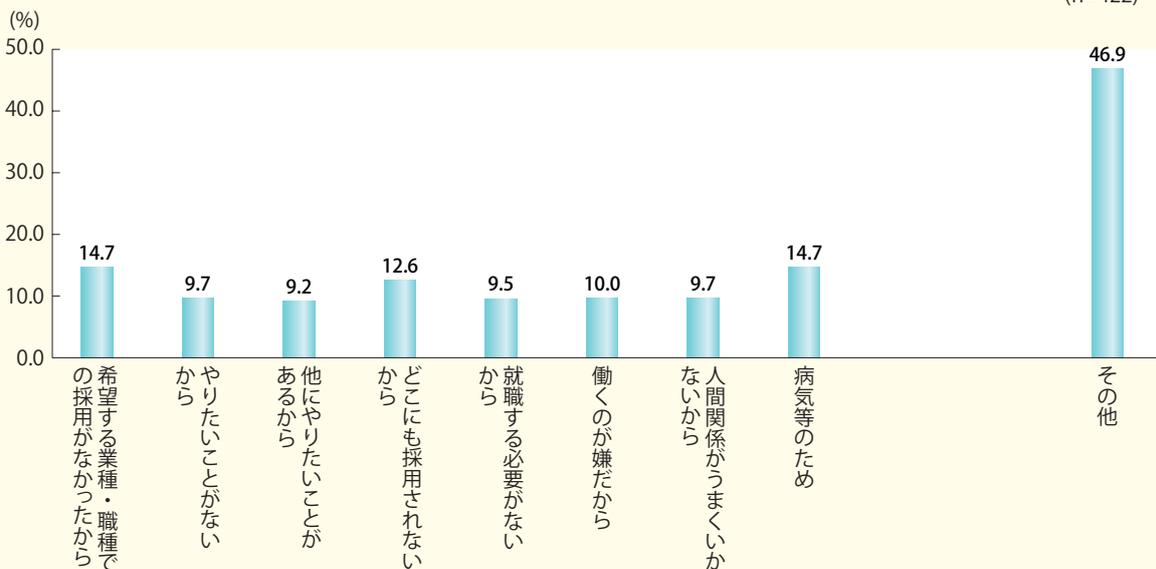
平成29年度調査

(n=1047)



平成23年度調査

(n=422)



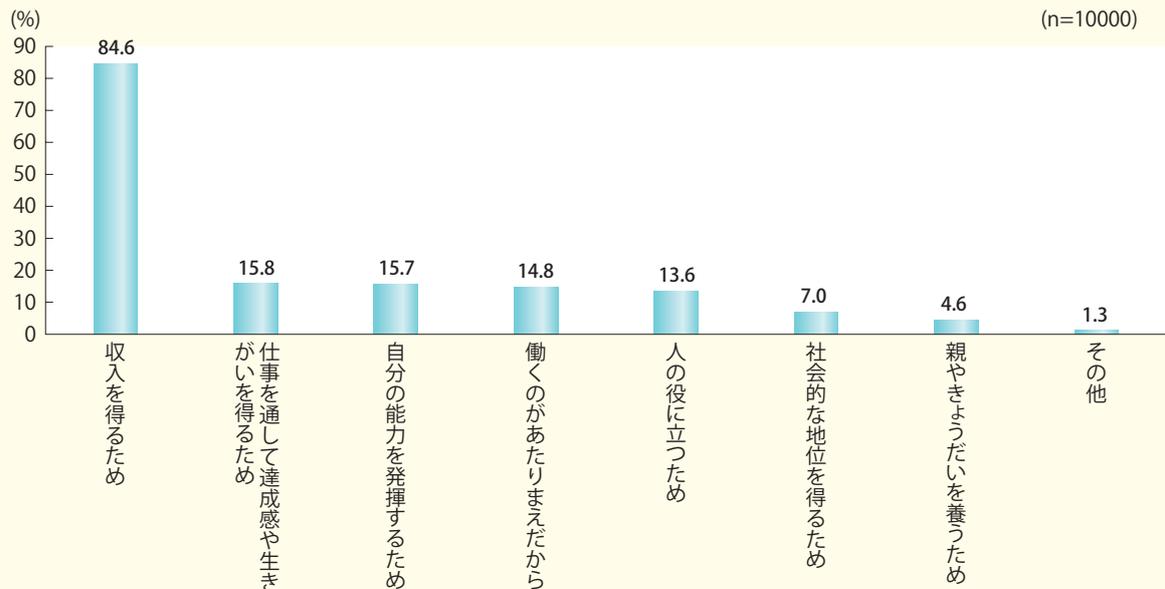
(注) 平成29年度調査：現在、「働いていない（求職中の方や家事手伝いの者を含む）」者について、「あなたが、現在、働いていない理由は何ですか。」との問いに対する回答（複数回答）。
平成23年度調査：現在、「いずれの仕事もしていない」者について、「あなたが、現在働いていない理由は何ですか。」との問いに対する回答（複数回答）。

(3) 仕事観について

ア 仕事をする目的

仕事をする目的（2つまで回答）についてみると、「収入を得るため」と回答した者が84.6%と突出して多く、「仕事を通して達成感や生きがいを得るため」と回答した者が15.8%、「自分の能力を発揮するため」と回答した者が15.7%、「働くのがあたりまえだから」と回答した者が14.8%、「人の役に立つため」と回答した者が13.6%であった（図表9）。

図表9 仕事をする目的（2つまで回答）

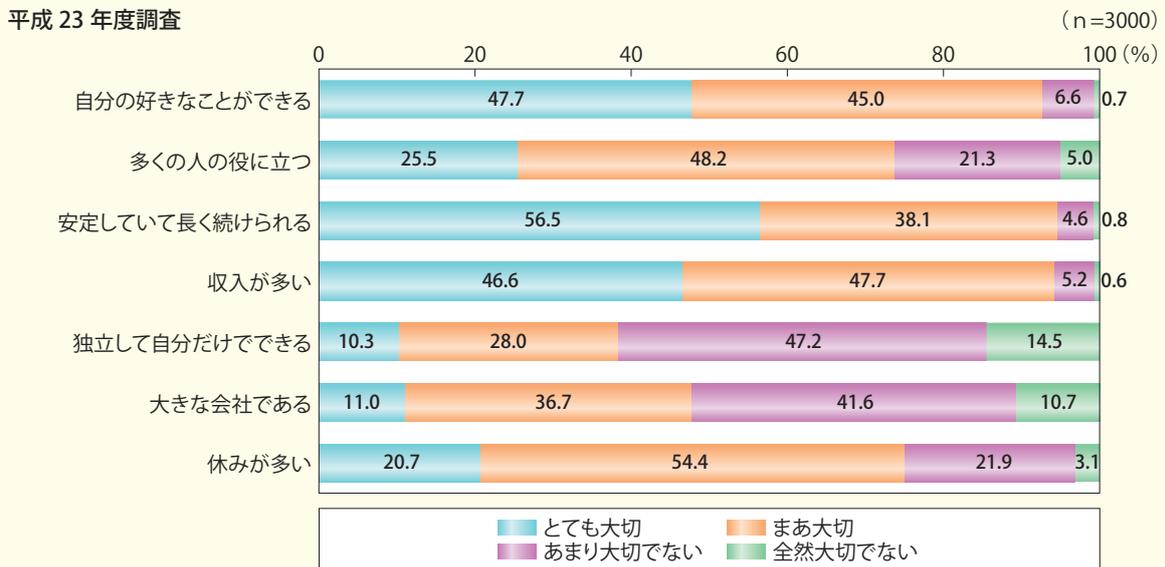
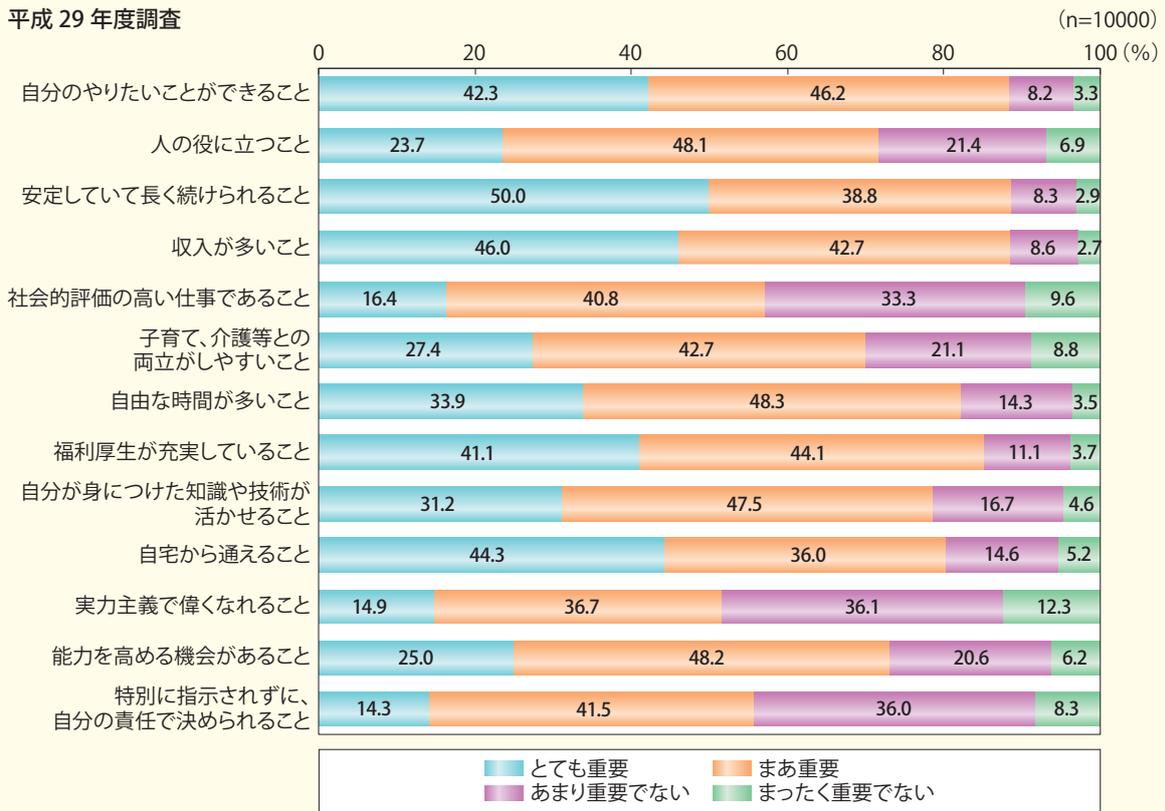


(注)「あなたは、主として、何のために仕事をするのですか。(就業していない方は、あなたの仕事に対する考え方をお答えください。)」の問いに対する回答（2つまで回答）。

イ 仕事選択に際して重要視する観点

仕事を選択する際に重要と考える観点について、「安定していて長く続けられること」及び「収入が多いこと」に、「とても重要」または「まあ重要」と回答した者は、ともに88.7%で最も多かった。次いで多かった項目は、「自分のやりたいことができること」の88.5%、「福利厚生が充実していること」の85.2%、「自由な時間が多いこと」の82.2%であった。一方、「実力主義で偉くなれること」と「特別に指示されずに、自分の責任で決められること」を「とても重要」または「まあ重要」と回答した者は、それぞれ51.6%、55.8%と比較的少なかった（図表10）。項目が異なるため単純な比較は困難であるが、平成23年度の調査時においても、「安定していて長く続けられる」、「収入が多い」、「自分の好きなことができる」といった類似の項目に「とても大切」または「まあ大切」と回答した者は多かった。

図表10 仕事を選択する際に重要視する観点



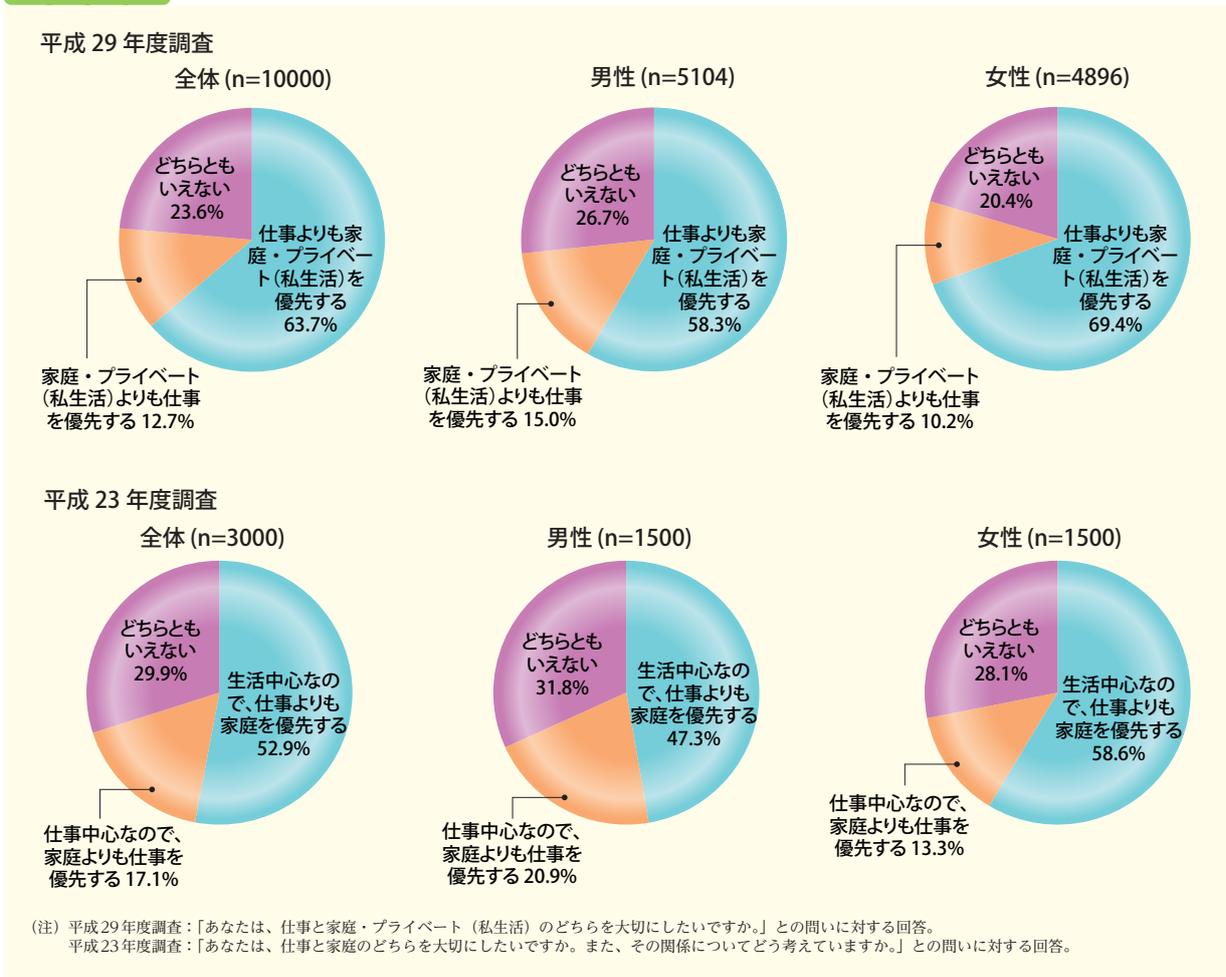
(注) 1. 平成29年度調査：「あなたは、仕事を選ぶ際に、それぞれの観点をどれくらい重要だと思いますか。(就職していない方は、将来の仕事を選ぶ理由についてお答えください。）」との問いに対して、各項目について「とても重要」、「まあ重要」、「あまり重要でない」、「まったく重要でない」と回答した者の割合。
平成23年度調査：「仕事を選ぶ理由として何がどれくらい大切ですか。」との問いに対して、各項目について「とても大切」、「まあ大切」、「あまり大切でない」、「全然大切でない」と回答した者の割合。
2. グラフでは、「とても重要」、「まあ重要」それぞれの回答率について、小数点以下第2位を四捨五入しているため、両者を合わせた回答数の回答率とは合わない場合がある。以下同じ。

ウ 仕事と家庭・プライベートとのバランス

仕事と家庭・プライベート（私生活）のどちらを優先するかについてみると、「仕事よりも家庭・プライベート（私生活）を優先する」と回答した者は63.7%であり、平成23年度の調査時における52.9%よりも多かった。

また、男女別に仕事と家庭・プライベート（私生活）のどちらを優先するかについてみると、「仕事よりも家庭・プライベート（私生活）を優先する」と回答した男性は58.3%であり、女性の69.4%より少ないものの、平成23年度の調査時よりも10ポイント以上多く、半数を超えていた（図表11）。

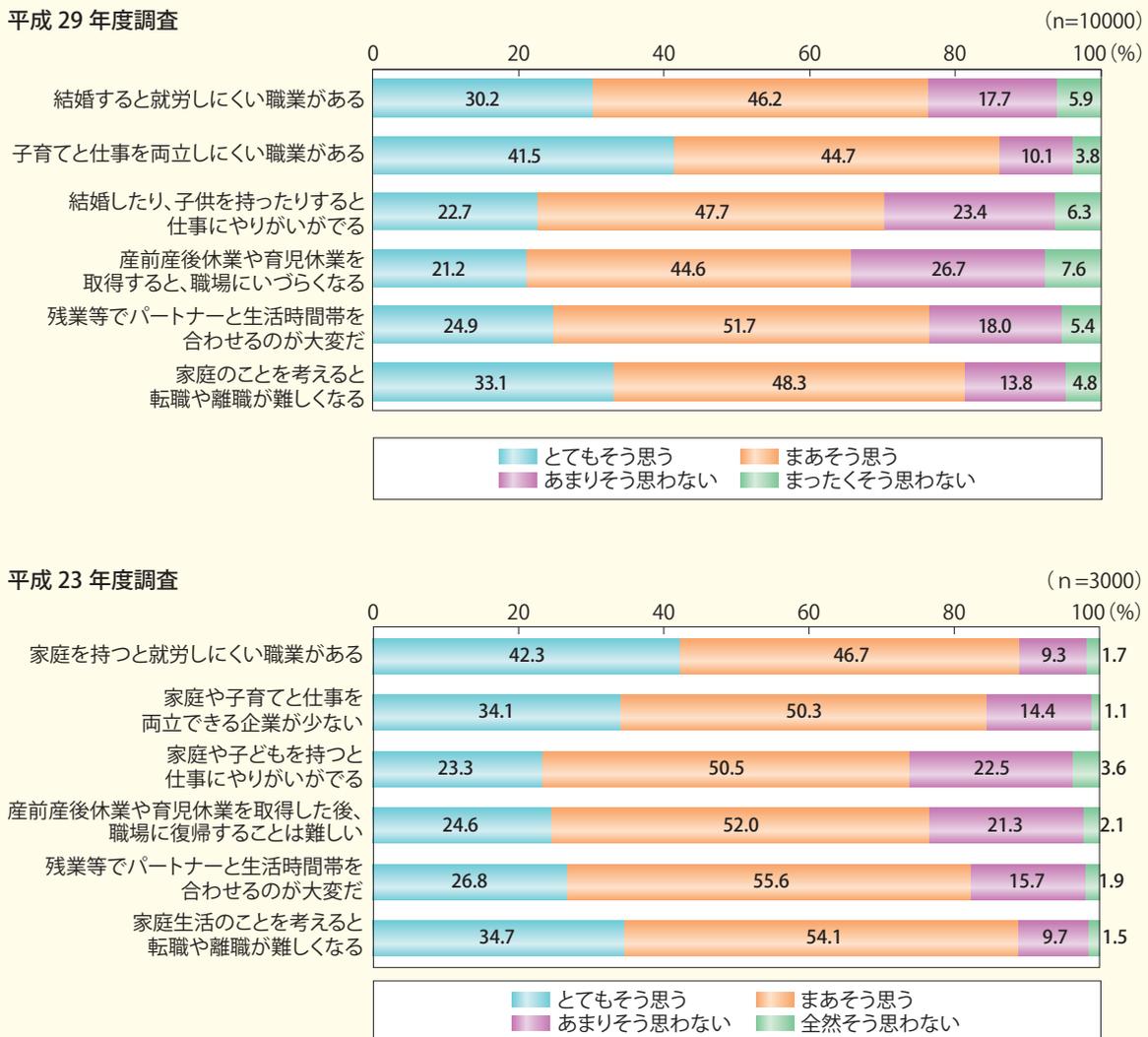
図表11 仕事と家庭・プライベート（私生活）とのバランス



Ⅱ 仕事と家庭との関係

仕事と家庭との関係についてみると、「子育てと仕事を両立しにくい職業がある」に、「とてもそう思う」または「まあそう思う」と回答した者が86.2%で最も多く、次いで多かった項目は、「家庭のことを考えると転職や離職が難しくなる」の81.4%、「残業等でパートナーと生活時間帯を合わせるのが大変だ」の76.6%、「結婚すると就労しにくい職業がある」の76.4%であった。平成23年度の調査時には、「家庭を持つと就労しにくい職業がある」に、「とてもそう思う」または「まあそう思う」と回答した者が89.0%で最も多く、次いで多かった項目は、「家庭生活のことを考えると転職や離職が難しくなる」の88.9%、「家庭や子育てと仕事を両立できる企業が少ない」の84.4%であった(図表12)。平成23年度の調査時とは項目が異なるため単純な比較は困難であるが、類似した項目である「結婚すると就労しにくい職業がある」、「産前産後休業や育児休業を取得すると、職場にいつらくなる」、「家庭のことを考えると転職や離職が難しくなる」に、「とてもそう思う」または「まあそう思う」と回答した者は、平成23年度の調査時よりも少なかった。

図表12 仕事と家庭との関係



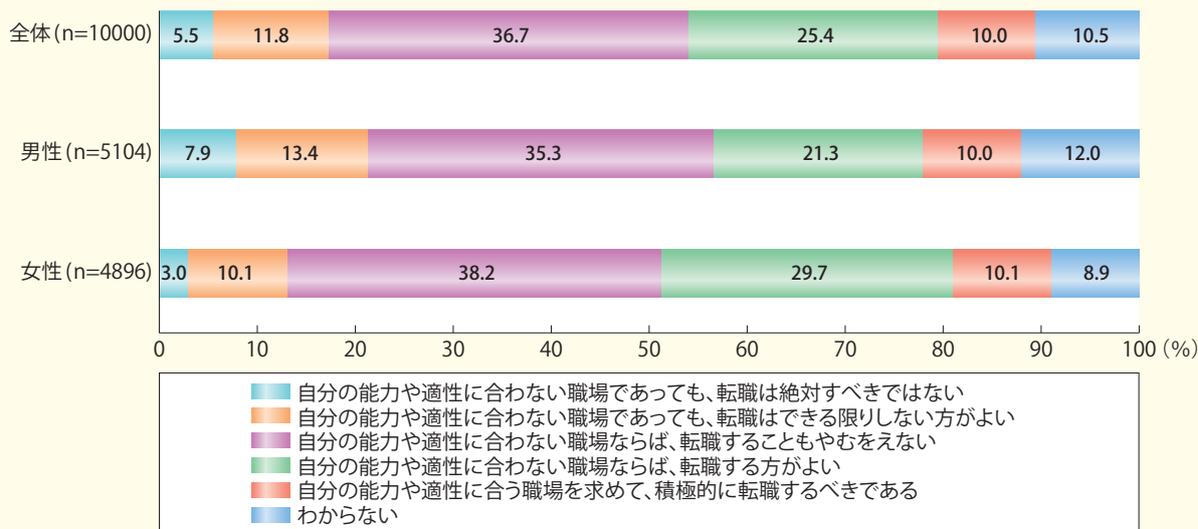
(注) 平成29年度調査、平成23年度調査：「仕事と家庭との関係についてどう思いますか。」との問いに対して、各項目について「とてもそう思う」、「まあそう思う」、「あまりそう思わない」、「まったく(全然)そう思わない」と回答した者の割合。

オ 転職に対する意識

転職に対する意識についてみると、「自分の能力や適性に合わない職場であっても、転職は絶対すべきではない」または「自分の能力や適性に合わない職場であっても、転職はできる限りしない方がよい」といった、転職に否定的な項目を選択した者は17.3%であり、2割に満たなかった。

また、男女別に転職に対する意識についてみると、転職に否定的な項目を選択した男性は21.4%であり、転職に否定的な項目を選択した女性の13.2%よりも多かった（図表13）。

図表13 転職に関する意識



(注)「転職については、様々な考え方があります。あなたの考えに最も近いものを選んでください。」との問いに対する回答。